

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 田 廣 一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 野 和 記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 野 和 記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	19,552	19,385	41,581
経常利益	(百万円)	154	250	1,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	57	111	1,159
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	449	106	2,036
純資産額	(百万円)	20,321	21,527	21,659
総資産額	(百万円)	41,515	42,482	43,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.13	2.16	22.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.12	2.15	22.42
自己資本比率	(%)	48.2	49.9	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,834	1,647	3,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	200	738	769
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,029	484	2,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,970	6,279	5,838

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.99	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復はなお鈍いものの、引き続き政府や日銀による景気刺激効果や金融の量的緩和などを背景に、設備投資や雇用情勢の回復などが見られ、全体としては、緩やかながら景気回復基調が続いております。一方、国際経済は、ギリシャの財政問題や米国の金融政策の行方、さらに中国経済の減速などへの懸念から、景気や株式市場の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工数、民間設備投資は堅調に推移したものの、当社事業分野に関わる動きは弱く、また、公共投資の減少や、原油安がある一方、原材料価格は円安によって高止まりとなっており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に新たに策定いたしました「新中期経営計画 2017」のもとで、基盤事業であるガス・水道メーターでの収益性改善、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場へのさらなる拡大、経営力の強化といった重点施策の取り組みをすすめております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要回復、海外向けの流量センサーの販売好調などのプラス要因はありましたが、水道関連機器の輸出など高採算製品が不振となり、また水道メーター選別受注の影響などにより、売上高は、前年同期比0.9%減収の193億8千5百万円となりました。

利益面につきましては、プロパンガスメーターの増収や、水道メーター選別受注による採算性の向上により、営業利益は前年同期比1億4千6百万円増益の1億2千5百万円となりました。また経常利益は、為替差益が縮小したことなどから、前年同期比9千6百万円増益の2億5千万円、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5千3百万円増益の1億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、22億円減少し、232億3千3百万円となりました。これは、現金及び預金が2億7千1百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が26億5千5百万円減少したことなどによりです。固定資産は、10億3千7百万円増加し、192億4千9百万円となりました。これは、主に有形固定資産が9億1千万円増加したことなどによりです。この結果、総資産は、11億6千3百万円減少し、424億8千2百万円となりました。

負債は、10億3千万円減少し、209億5千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億1千8百万円減少したことや、未払法人税等が3億8千6百万円減少したことなどによりです。

純資産は、1億3千2百万円減少し、215億2千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千1百万円及び剰余金の配当2億5千6百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期比3億9百万円増加の62億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出や法人税等の支払いなどがあったものの、売上債権の減少による収入などにより、16億4千7百万円の収入(前年同四半期比1億8千7百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、7億3千8百万円の支出(前年同四半期比5億3千8百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払いなどがあり、4億8千4百万円の支出(前年同四半期比5億4千4百万円の支出減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,400,000	51,400,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	51,400,000	51,400,000		

(注) 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月30日
新株予約権の数(個)	78(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年8月19日～平成47年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280 資本組入額 140
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- 前記にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下のア．またはイ．に定める場合（ただし、イ．については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
- ア．新株予約権者が平成46年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成46年8月19日から平成47年8月18日
- イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- 前記及びアは、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の取得条項
その他の新株予約権の行使の条件

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		51,400,000		3,218		306

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,858	7.51
御法川法男	神奈川県鎌倉市	3,653	7.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,380	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.50
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.49
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	2,259	4.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,012	3.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,782	3.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,642	3.19
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.11
計		23,804	46.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,182,000	51,182	同上
単元未満株式	普通株式 209,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,400,000		
総株主の議決権		51,182	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	9,000		9,000	0.02
計		9,000		9,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014	6,286
受取手形及び売掛金	12,006	9,351
有価証券	38	48
製品	728	1,293
仕掛品	5,752	5,492
原材料及び貯蔵品	246	130
その他	648	631
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,434	23,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,057	3,964
その他	3,628	4,630
有形固定資産合計	7,685	8,595
無形固定資産		
	123	95
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	8,327
その他	1,849	2,252
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	10,402	10,558
固定資産合計	18,211	19,249
資産合計	43,645	42,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,440
短期借入金	1,605	2,105
未払法人税等	474	87
役員賞与引当金	24	13
その他	2,849	3,019
流動負債合計	11,113	10,666
固定負債		
長期借入金	5,457	4,824
退職給付に係る負債	5,084	5,139
資産除去債務	5	5
その他	325	319
固定負債合計	10,872	10,289
負債合計	21,986	20,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,972	15,825
自己株式	8	2
株主資本合計	19,494	19,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,225
為替換算調整勘定	222	239
退職給付に係る調整累計額	1,740	1,622
その他の包括利益累計額合計	1,856	1,842
新株予約権	79	96
非支配株主持分	229	235
純資産合計	21,659	21,527
負債純資産合計	43,645	42,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,552	19,385
売上原価	15,410	15,202
売上総利益	4,141	4,183
販売費及び一般管理費	1 4,162	1 4,057
営業利益又は営業損失()	20	125
営業外収益		
受取配当金	106	98
その他	136	95
営業外収益合計	242	193
営業外費用		
支払利息	40	37
その他	26	31
営業外費用合計	67	68
経常利益	154	250
税金等調整前四半期純利益	154	250
法人税、住民税及び事業税	54	110
法人税等調整額	64	20
法人税等合計	118	130
四半期純利益	35	119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	111

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	35	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	148
為替換算調整勘定	31	16
退職給付に係る調整額	119	118
その他の包括利益合計	413	13
四半期包括利益	449	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	97
非支配株主に係る四半期包括利益	21	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154	250
減価償却費	545	565
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	109
受取利息及び受取配当金	107	99
支払利息	40	37
為替差損益(は益)	41	13
有形固定資産除売却損益(は益)	4	7
売上債権の増減額(は増加)	2,722	2,659
たな卸資産の増減額(は増加)	424	185
仕入債務の増減額(は減少)	1,066	722
未払消費税等の増減額(は減少)	23	327
その他	130	164
小計	2,589	2,084
利息及び配当金の受取額	107	99
利息の支払額	42	37
法人税等の支払額	820	499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	72	154
有価証券の売却及び償還による収入	30	15
有形固定資産の取得による支出	342	915
有形固定資産の売却による収入	80	3
投資有価証券の取得による支出	33	3
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	565	-
長期借入金の返済による支出	133	133
リース債務の返済による支出	91	90
配当金の支払額	232	257
非支配株主への配当金の支払額	7	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636	441
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	5,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,970	1 6,279

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,679百万円	1,780百万円
退職給付費用	196 "	197 "
役員賞与引当金繰入額	19 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	6,124百万円	6,286百万円
有価証券	65 "	48 "
計	6,190百万円	6,335百万円
預入期間が3か月超の定期預金	162 "	30 "
預入期間が3か月超の有価証券	57 "	25 "
現金及び現金同等物	5,970百万円	6,279百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	57	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	57	111
普通株式の期中平均株式数(株)	51,370,958	51,379,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円12銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	318,284	403,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	256百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

愛知時計電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。